

自立訓練（機能訓練）終了者等に関する調査結果報告

下山 敬寛・小坂 瑞穂・吉田 洋美・佐藤 静・一居 伸幸・

河原佐和子・高平 千世・鈴木 愛子

（国立障害者リハビリテーションセンター 自立支援局 第一自立訓練部 視覚機能訓練課）

要旨：

2006年障害者自立支援法（現：障害者総合支援法）が施行され、国立障害者リハビリテーションセンター（以下国リハという）のサービスも新サービス体系に移行した。

新サービス体系移行後、10年以上が経過し、制度の活用も浸透してきている中で、国リハではスマートフォン、タブレットをはじめとした情報通信機器の訓練希望者も増え、また高齢視覚障害者に対する訪問訓練の開始など、訓練の内容や方法も少しずつ変化してきている。そこで本報告では、過去5年間の自立訓練（機能訓練）を終了した視覚障害者及び訪問訓練を終了した高齢視覚障害者の支援者を対象に、「実施した訓練が役に立っているか」「新たなニーズはないか」等について調査を行ったので、その結果を報告する。調査の結果からは、「できることが増えた」「訓練を受けて良かった」等の回答があった一方で、「再訓練やフォローアップの希望」など今後センターで対応すべき事項が見えてきた。

キーワード： ICT 訓練ニーズ、高齢視覚障害者、フォローアップ

1. はじめに

かつて視覚障害者リハビリテーションは「生活訓練」と称して実施されていたが、障害者自立支援法（現在の障害者総合支援法）での新サービス体系移行後は、「生活訓練」ではなく、「自立訓練（機能訓練）」とされた。国立障害者リハビリテーションセンター（以下国リハ）では、2006年10月新サービス体系に移行した。移行後10年以上が経過し、制度の活用も浸透してきている中で、2014年からは近郊の高齢視覚障害者に対して訪問訓練を開始している。また、スマートフォン、タブレットなどが視覚障害者にとって身近な情報通信機器となりつつあり、「生活訓練」と称して訓練を実施していた頃とは異なる新たなニーズに対応する部分も多い。

日本盲人会連合（現日本視覚障害者団体連合）

の調査研究報告によれば、「訓練を受けた当事者の8割は訓練を受けたことで生活が改善された」と回答している。また「当事者のニーズを反映させた訓練を求めていることが分かった」と述べている（日本盲人会連合、2017）。

国リハでは1992年に「生活訓練課程修了者生活訓練実態調査」が実施されて以降、これまで終了者に対する調査は実施されてこなかった。ここ最近のICTの進化等により終了者のニーズの変化や生活状況の変化等も予想される。そこで今回、自立訓練（機能訓練）を終了した視覚障害者及び訪問訓練（高齢視覚障害者）終了者の支援者（家族、相談支援事業所等）を対象に調査を実施することとした。

2. 目的

自立訓練終了後の生活状況や実施した訓練が役に立っているか、新たなサービスのニーズはないか等についてモニタリングを行うためアンケート調査を実施し、現行のサービス内容の確認や見直し、あるいは支援体制の充実を検討する資料とする。

3. 方法

3.1. 調査対象者

3.1.1. 調査対象者は、国リハの自立訓練（機能訓練）終了者 187 名（2014～2019 年）のうち調査の同意が得られた者と、訪問訓練（高齢視覚障害）終了者の支援者 28 名のうち調査の同意が得られた者であった。

3.2. 調査方法

3.2.1. 調査対象者名簿に基づき、国リハ職員が調査対象者に電話連絡し、調査協力が得られるかを確認した。

3.2.2. 協力が得られた調査対象者にアンケート方法（電話、文書）について希望を確認し、電話での聴き取りや調査票（墨字、点字、デジタル、テキストデータ）を郵送し、アンケートに回答してもらった。

3.3. 調査期間

2019 年 7 月から 8 月上旬まで調査を実施した。

3.4. 倫理的配慮

研究開始にあたり国リハの倫理審査委員会の審査の結果、承認（31-39）を得た。対象者には調査を依頼するにあたり、調査目的および結果の公表について説明した。また、個人情報保護や回答の自由、調査中断の自由を保障した上で、口頭もしくは書面にて調査協力の同意を得た。

4. 調査結果

4.1. 終了者に関する調査結果

187 名中、136 名から回答があり、回収率は 73%であった。

4.1.1. 回答者の概要：男女別では男性が 59%、年齢別では、20 代から 60 代まで 10 歳

ごとにそれぞれほぼ同程度（15%）で、70 代は 10%、80 代は 5%であった。利用形態は入寮が 52%、通所が 27%、訪問 17%、その他（不明）であった。

4.1.2. 利用目的：訓練の利用目的は、生活の自立が 76%を占め、新規就労 9%、復職 4%であった。

4.1.3. 実施した訓練：実施した訓練については、歩行、日常生活（家事・調理）、パソコン、録音再生機器が 8 割程度、日常生活（身辺管理）、点字、ICT、ロービジョンが 6 割程度、ブラインドメイクは 1 割弱であった。

4.1.4. 訓練期間：訓練期間についての感想は「ちょうど良かった」が 65%を占めたが、「短かった」という回答も 31%あった。なお、過去 5 年間の利用者の平均訓練日数は 159 日であった。

4.1.5. 訓練を受けての生活の変化：過半数の者が「できることが増えた」「気持ちが前向きになった」「自分に自信が持てるようになった」と回答していた。

4.1.6. 現在（終了後）使用している機器：終了後、パソコンは 7 割の者が使用していた。iPhone 使用者も 5 割を超えていた。

4.1.7. 訓練を受けての感想：「良かった」という回答が 9 割を超えた。「行動範囲が拡大した」「パソコン技能が向上した」といった技能面の他に「同じ障害を持つ友人ができ、情報共有することができた」等の回答もあった。

4.1.8. 訓練内容について：「満足している」との回答が 8 割を占めていたが、「もう少し時間をかけてやりたかった」「もっとやりたかった」「完全に覚えられなかった」「自習が多かった」等満足していないという回答もあった。

4.1.9. プログラムの組み方について：「満足」との回答が 8 割以上を占めていたが、「空き時間が多かった」等の「満足していない」という回答もあった。

4.1.10. 訓練体制について：「良かった」という回答が 8 割を占めたが、「悪かった」という回答の中には職員との相性や担当職員による差、待遇に対する意見があった。

4.1.11. 現在（終了後）の困りごとについて：

訓練が終了してから現在の困りごとについて、「ある」という回答が6割を占めていた。具体的には、「就労面」「パソコン、移動面」「視力低下」に関するものであった。

4.1.12. 今後あったらいいと思う訓練：今後あったらいいと思う訓練については、「パソコン、iPad、iPhone（最新のアプリ等）」「終了後も利用できるパソコン教室（フォローアップ）のようなものがあるといい」「歩行ナビゲーションを使用した訓練」という回答があった。

4.1.13. 相談できる支援者：相談できる支援者については「いる」という回答が9割を占めた。具体的には、家族が5割、その他では、相談支援事業所職員、同行援護事業所職員、市区町村担当者の順であった。

4.2. 訪問訓練（高齢視覚障害）終了者の支援者に関する結果

支援者28名中、17名から回答があり、回収率は61%であった。

4.2.1. 終了者（高齢視覚障害者）との関係：支援者と終了者との関係は家族が7割、その他は相談支援事業所職員、ガイドボランティアなどであった。

4.2.2. 支援者の（訓練の）認知度：65歳以上の高齢視覚障害者が自立訓練を受けられることについて、59%の支援者が知らなかったと回答していた。

4.2.3 支援者が自立訓練を知った経緯：自立訓練を受けられることを誰から知ったかと尋ねたところ、「利用者本人」という回答が29%と一番多くなっていた。以下、「友人・知人」「国リハ終了生」「市区町村担当者」という回答であった。なお「利用者本人」は、知人や病院で自立訓練を受けられることを知ったと答えている。

4.2.4. 訓練の必要性について：支援者として訓練の必要性をどう感じるかとの問いには「まあまあ感じる」を含めると全員が訓練を必要と「感じる」と回答していた。

4.2.5. 訓練を受けて良かった点：訓練を受けて良かった点について支援者の意見を尋ねたところ、「薬の仕分け、管理ができるようになった」「iPhone操作、パソコン操作ができるようになった」「携帯電話が使えるようになり、人と

のコミュニケーションが増えた」等の回答があった。なお、ほぼすべての終了者（高齢視覚障害者）からも訓練を受けて良かったとの回答を得ている。

4.2.6. 終了者（高齢視覚障害者）の変化について：訓練を受けた後の変化として「明るくなった。以前よりよくしゃべるようになった」「自信をもち、気持ち的な変化が見られた」という回答があった一方で、「訓練を受けていた時は非常にやる気が出て元気だったが、その後体調不良があり、現在は持ち直したが、老化により訓練効果は失われつつある」という回答もあった。

4.2.7. 支援者が施設側に望むこと：支援者として施設側に望むこととしては、「再訓練やフォローアップ」「高齢訪問訓練の継続実施」といった回答の他に「支援者への支援（便利グッズなど教えて欲しい、支援者として注意すべき点があれば知りたい）」「住環境や福祉用具の活用といった場面における協力体制」という意見もあった。なお、終了者（高齢視覚障害者）からも「長期の訓練」「再訓練」を希望する回答があった。

4.2.8. 支援（介護、介助）の負担：訓練の前後で支援（介護、介助）の負担について、「増えた」という回答はなかったが、「変わらない」という回答が65%で最も多かった。

5. 考察

5.1. 地域の支援機関との連携強化の必要性

終了生からは終了後の後支援（フォローアップ）や相談を望む回答が多数あった。国リハでは、これまでも電話での相談や、来所した終了生への後支援にかなりの頻度で対応しているが、多くの終了生に今後きめ細かく対応していくことは限界もあることから、これまで以上に地域の支援機関と終了生の支援に向けて連携していく必要がある。

5.2. 最新の情報通信機器（ICT）への対応

パソコンやiPhoneについては日々、新しい機器やソフトが製作されており、終了生もそれらの情報や、機器操作等の相談を希望していることがわかった。今後とも最新の情報通信機器（ICT）等の訓練をしていくことはもちろん、終

了生からの相談にも対応できるよう最新情報を入手していく必要がある。

5.3. 訓練プログラムの充実に向けた対応

今回のアンケートでは「自習が多かった」等の意見があった。今後とも限られた職員で多くの利用者に満足してもらうための工夫が求められる。現在、同じ敷地内にある学院（学院視覚障害学科）学生の協力を得て訓練サポート（主にグループで行うパソコン訓練のサポート）も試行している。

また、コロナウィルス感染拡大により、通所者に対し一部オンライン訓練を試みたが今後はこのオンライン訓練の効果を検証するなどして、訓練プログラムの充実に向けて対応していきたい。

5.4. 在宅生活の更なる充実へ向けた対応

高齢視覚障害者の支援者からは、支援（介護、介助）の負担が「変わらない」という回答が最も多かった。これはパソコン、iPhone、プレクストーク等の訓練ニーズが高かったことも要因と思われる。支援の負担は変わらないものの、

パソコン等を使いこなせることは、「生活の充実」にも繋がることから、今後とも高齢視覚障害者のニーズに沿った訓練を実施していきたい。

5.5. 事業成果普及に向けた取組みの必要性

高齢視覚障害者への支援（例：便利グッズや新製品など教えて欲しい、支援者として注意すべき点等があれば知りたい）について教えて欲しいとの声が支援者から挙がっていた。このように地域に居る、見えない、見えにくいことで困っている方たちへの支援の充実に向け、これまで培ってきた事業成果を地域の事業者等に提供していく必要がある。

文献

日本盲人会連合（2017）「視覚障害者のニーズに対応した機能訓練事業所の効果的・効率的な運営の在り方に関する調査研究事業」報告書, p.113, 117. (オンラインで入手可能：<http://nichimou.org/wp-content/uploads/2017/04/kinoukunnrennhoukokusyo.pdf>)